

第六次総合計画後期実施計画目標指標一覧

No.	分野	目標指標	目標指標定義	基準値 (基準年次)	R5年度 報告値	目標値 (2024年度)	
1	I 子育て・学 び ～次世 代を育 むまち ～	妊婦健康診査の受診率	妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査受診券を交付した妊婦のうち、妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査を受診した妊婦の割合	73.4% (2018年度)	84.1% (2022年度)	80.0%	
2		1 子育て	保育園・認定こども園の待機児童数	保育園・認定こども園の待機児童数	0人 (2019. 4. 1)	0人 (2023. 4. 1)	0人 (2025. 4. 1)
3			病児保育・病後児保育利用件数	病児保育・病後児保育の年間利用件数	253件 (2018年度)	75件 (2022年度)	350件
4			子育て世代包括支援センターへの相談件数	子育て世代包括支援センターに相談のあった年間件数	27件 (2018年度)	36件 (2022年度)	45件
5	2 学校教育		学校に行くのが楽しい児童生徒の割合	小学6年生及び中学3年生のうち、「学校に行くのが楽しい」という質問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小6：83.1% 中3：80.9% (2018年度)	小6：83.8% 中3：77.3% (2022年度)	小6：86.1% 中3：83.9%
6		CEFRのA1レベル相当（英検3級等）以上の英語力を有する中学生の割合	CEFRのA1レベル相当（英検3級等）以上の英語力を有する中学生の割合	23.7% (2019. 3. 31)	34.8% (2023. 3. 31)	50.0% (2025. 3. 31)	
7		プログラミング授業の実施の割合	プログラミング的思考を育む授業を実施した学校（小学校・中学校）の割合	小学校：11% 中学校：100% (2018年度)	小学校：100% 中学校：100% (2022年度)	小学校：100% 中学校：100%	
8		特別支援教育サポーター・障害児介助員数 ※令和4年度よりラーニングサポーターを加え「羽島子ども応援サポーター」に名称変更	学習に遅れがちな児童生徒及び特別に支援を要する児童生徒に対して、一人ひとりのニーズに合わせた支援を行えるように、各校の希望調査をもとに配置する数	26人 (2019. 3. 31)	42人 (2023. 3. 31)	31人 (2025. 3. 31)	
9		洋式便器の割合が50%以上の学校数	洋式便器の割合が50%以上の学校数	4校 (2019. 3. 31)	13校 (2023. 3. 31)	13校 (2025. 3. 31)	
10	3 地域教育	コミュニティ・スクールの理解度	コミュニティ・スクールを活用し、学校と地域が協働して教育活動をしていることに対して「よく理解している」と回答した保護者の割合	30% (2019年度)	58.6% (2022年度)	60%	
11		放課後子ども教室の開設学校数	市内小学校・義務教育学校での放課後子ども教室の開設学校数	5校 (2018年度)	9校 (2022年度)	9校	
12		不登校児童生徒数	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒の数	98人 (2019. 3. 31)	159人 (2023. 3. 31)	90人 (2025. 3. 31)	
13		地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小学6年生及び中学3年生のうち、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」という質問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小学生：58.0% 中学生：42.8% (2019年度)	小学生：50.9% 中学生：42.1% (2022年度)	小学生：60.5% 中学生：45.3%	
14	4 生涯学習	出前講座の実施数	出前講座の年間実施回数	82回 (2018年度)	51回 (2022年度)	93回	
15		市民一人当たりの図書館資料貸出数	市民一人当たりの図書館資料（図書・雑誌・視聴覚資料）年間貸出数	3.85冊 (2018年度)	3.93冊 (2022年度)	4.15冊	
16		美術展への来場者数	美術展への来場者数	5,613人 (2018年度)	0人 (2022年度)	6,161人	
17	5 生涯スポーツ	総合型地域スポーツクラブに加入している人数	総合型地域スポーツクラブに加入している人数	1,471人 (2019. 3. 31)	1,582人 (2023. 3. 31)	1,950人 (2025. 3. 31)	
18		1日の運動・スポーツ実施時間が30分以上の者の割合	調査対象者のうち、1日の運動・スポーツ実施時間が30分以上の者の割合	27.3% (2019年度)	22.6% (2022年度)	35.0%	
19		障がい者の週1回以上のスポーツ実施率	調査対象者のうち、週1回以上、スポーツを実施する者の割合	—	21.1% (2022年度)	40.0%	

No.	分野	目標指標	目標指標定義	基準値 (基準年次)	R5年度 報告値	目標値 (2024年度)	
20	Ⅱ 健康福祉・医療 ～共に支え健やかに暮らすまち～	1 地域福祉	認知症サポーター養成講座受講者数 (累計)	羽島市包括支援センターが実施する認知症サポーター養成講座の受講者数の累計	2,546人 (2019.3.31)	3,288人 (2023.3.31)	3,950人 (2025.3.31)
21			中核機関設置後の成年後見制度相談 件数	中核機関立ち上げ後に機関において相談された年間件数	— (2018年度)	56件 (2022年度)	190件
22		2 高齢者福祉	通いの場の運営団体数	羽島市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターが支援し、地域住民が主体となって介護予防に取り組む「通いの場」の運営団体数	6団体 (2019.3.31)	11団体 (2023.3.31)	12団体 (2025.3.31)
23		3 障がい者福祉	障がい福祉サービス利用者数	年度末時点における障がい福祉サービス支給決定者数	701人 (2019.3.31)	907人 (2023.3.31)	819人 (2025.3.31)
24			地域生活支援拠点等の整備カ所数	地域生活支援拠点等の整備カ所数	— (2019.3.31)	1カ所 (2023.3.31)	1カ所 (2025.3.31)
25		4 社会保障	国民健康保険税収納率	国民健康保険税の現年課税分の調定額に対する収納額の割合	91.81% (2018年度)	92.51% (2022年度)	93.21%
26			生活困窮者等の就労による収入増加 者数	生活困窮者自立支援制度、生活保護制度利用者における就労及び他法制度における収入増加者数	11人 (2018年度)	17人 (2022年度)	20人
27		5 健康づくり	健康増進等教室参加者数	健康増進等教室の年間参加者数	1,306人 (2018年度)	533人 (2022年度)	1,500人
28			特定健康診査受診率	特定健康診査の対象者における健康診査を受診した人の割合	36.0% (2018年度)	40.7% (2022年度)	60.0%
29		6 地域医療	市民病院経常収支比率	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合	100.5% (2018年度)	99.5% (2022年度)	100%以上

No.	分野	目標指標	目標指標定義	基準値 (基準年次)	R5年度 報告値	目標値 (2024年度)	
30	Ⅲ産業・交流 ～個性と活力にあふれるまち～	1 農業	認定農業者数	意欲と能力のある農業者が自ら経営を計画的に改善するため、「農業経営改善計画」を作成し、市町村に認定された農業者の数	33人 (2019. 3. 31)	31人 (2023. 3. 31)	39人 (2025. 3. 31)
31			担い手への農地集積率	市内の全農地面積のうち、担い手が市内で経営する農地面積の割合	35.3% (2019. 3. 31)	41.4% (2023. 3. 31)	78.0% (2025. 3. 31)
32			市特産品目数（農作物）	市特産品として認定した農作物の数	3品目 (2019. 3. 31)	8品目 (2023. 3. 31)	5品目 (2025. 3. 31)
33			GAP認証取得経営体数	第三者機関の審査により農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性が確保されていることが確認された経営体の数	0経営体 (2019. 3. 31)	0経営体 (2023. 3. 31)	2経営体 (2025. 3. 31)
34	2 商工業	市内卸売・小売業の年間商品販売額	商業統計調査結果における市内の卸売・小売業の年間商品販売額	1,263億円 (2016年)	1,063億円 (2021年)	1,850億円 (2024年)	
35		従業員一人当たりの製造品付加価値額	工業統計調査結果における従業員一人当たりの製造品付加価値額	712万円 (2017年)	792万円 (2022年)	870万円 (2024年)	
36		創業支援等事業計画による創業者数	市及び創業支援等事業者（羽島商工会議所、市内金融機関等）の支援を受けて創業した年間人数	27人 (2018年度)	23人 (2022年度)	30人	
37		インターンシップ実施事業所数	大学生を対象としたインターンシップを実施した年間市内事業所数	3事業所 (2018年度)	2事業所 (2022年度)	9事業所	
38		子育て支援企業認証数	市内に本社を置き、従業員に対する家庭と仕事の両立支援や地域の子育てを支援する企業である「子育て支援企業」に認証した企業数	— (2019. 3. 31)	累計 13社 (2023. 3. 31)	累計20件 (2025. 3. 31)	
39	3 企業誘致	インター南部地域における立地企業数	岐阜羽島インター南部地域において、地区計画決定後進出した企業数	6社 (2019. 3. 31)	7社 (2023. 3. 31)	9社 (2025. 3. 31)	
40	4 観光・交流	市観光協会ホームページアクセス数	羽島市観光協会ホームページへのアクセス数	93,588件 (2019. 3. 31)	104,813件 (2023. 3. 31)	104,000件 (2025. 3. 31)	
41		イベントにおける入込客数	羽島市または羽島市観光協会が主催者として関わる観光イベントの年間入込客数	578,700人 (2018年度)	11,699人 (2022年度)	638,700人	
42		休日の滞在人口	携帯電話のネットワークを使用して1時間ごとの滞在時間を推計する統計情報で、指定する地域の指定時間に滞在していた人数の平均値	50,380人 (2018. 4月)	49,867人 (2022. 4月)	53,400人 (2024. 4月)	
43		美濃菊展出展者数	美濃菊展へ出展した個人・団体数（美濃菊保存会を除く）	個人： 38人 団体：25団体 (2018年度)	個人： 15人 団体： 14団体 (2022年度)	個人： 41人 団体：27団体	
44		純移動数（累計）（転入者数－転出者数）	羽島市の年間の転入者数と転出者数の差の累計（外国人含む）	131人 (2018. 1. 1～ 2018. 12. 31)	713人 (2019. 1. 1～ 2022. 12. 31)	1,100人 (2019. 1. 1～ 2023. 12. 31)	
45		国際交流協会実施講座の参加者数	羽島市国際交流協会主催のイベント、講座等への年間参加者数	605人 (2018年度)	290人 (2022年度)	650人	

No.	分野	目標指標	目標指標定義	基準値 (基準年次)	R5年度 報告値	目標値 (2024年度)	
46	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	1 防災	自主防災組織活動率	自主防災組織のうち自主防災活動を実施した組織の割合	87% (2018年度)	84.6% (2022年度)	90%
47			緊急メール配信システム登録者数	はしメールの登録者（有効利用者）数	6,870人 (2019.3.31)	9,163人 (2023.3.31)	10,000人 (2025.3.31)
48		2 治水	逆川2期導水路の整備延長（全延長550m）	逆川2期地区の導水路の整備延長	80m (2019.3.31)	61.3m (2023.3.31)	550m (2023.3.31)
49			消防団・水防団応援事業所数	消防団・水防団の応援事業所数	87件 (2019.3.31)	16件 (2023.3.31)	93件 (2025.3.31)
50		3 消防	住宅用火災警報器の維持管理実施率	住宅用火災警報器の設置世帯のうち作動確認を実施した世帯の割合	53% (2019.3.31)	49% (2023.3.31)	77% (2025.3.31)
51			消防団員の充足率	消防団員の定員に対する現団員数の割合	93.3% (2019.3.31)	95.2% (2023.3.31)	100% (2025.3.31)
52			バイスタンダーによる応急手当実施率	救急隊が現場到着時、心肺停止で医療機関へ搬送した傷病者のうち、バイスタンダーCPR（心肺蘇生）が実施されていた割合	57.3% (2018年度)	61.7% (2022年度)	60.0%
53			4 交通安全・防犯	交通事故死傷者数	交通事故による年間死傷者数	246人 (2018年)	110人 (2022年)
54		刑法犯認知件数		刑法犯の年間認知件数	574件 (2018年)	429件 (2022年)	466件 (2024年)
55		5 環境保全	桑原川のBODの年間観測データの75%値（生物化学的酸素要求量）	水質汚濁の目安であるBODが一定の数値を下回っているかどうか	5mg/L以下 (2018年度)	2.5mg/L以下 (2021年度)	5mg/L以下
56			騒音に係る環境基準（住居地域）	「騒音に係る環境基準」の数値を下回っているかどうか	A・B地域：55dB以下 C地域：60dB以下 (2018年度)	A地域：41dB B地域：49dB C地域：43dB (2022年度)	A・B地域：55dB以下 C地域：60dB以下
57			不法投棄処理件数	不法投棄の年間処理件数（分別不良含む）	193件 (2018年度)	277件 (2022年度)	174件
58			特定空家等が改善もしくは撤去に至った件数（累計）	羽島市空家等対策推進協議会において認定した特定空家等が改善もしくは撤去に至った件数の累計	3件 (2019.3.31)	6件 (2023.3.31)	9件 (2025.3.31)
59	6 ごみ・し尿処理		市民一人1日当たりの家庭系ごみ排出量（燃やせるごみ）	市民一人1日当たりの家庭系ごみ（燃やせるごみ）排出量	413.5g/人・日 (2018年度)	392.04g/人・日 (2022年度)	405.2g/人・日

No.	分野	目標指標	目標指標定義	基準値 (基準年次)	R5年度 報告値	目標値 (2024年度)	
60	V都市 基盤 ～便利 で快適 なまち ～	1 道路	都市計画道路の整備率	都市計画道路の計画延長のうち、整備された延長の割合	58.1% (2019. 3. 31)	58.3% (2023. 3. 31)	61.2% (R7. 3. 31)
61			羽島市平方第二土地区画整理事業の道路整備進捗率（着工率）	当該事業地区内の道路整備の工事着工率	23.7% (2019. 3. 31)	100% (2023. 3. 31)	100% (R7. 3. 31)
62			橋梁点検計画に基づく橋梁の点検実施率	橋梁点検計画で予定した橋梁数に対する、点検を実施した橋梁数の割合（5年に1度点検を実施）	100% (2014. 4. 1～ 2019. 3. 31)	100% (2019. 4. 1～ 2023. 3. 31)	100% (2019. 4. 1～ 2024. 3. 31)
63			地籍調査の進捗率	公有水面（国が管理する河川等）等を除いた市の総面積に対する、地籍調査に着手または地籍調査と同等の測量成果を有する土地の面積の割合	10.1% (2019. 3. 31)	11.1% (2023. 3. 31)	13.6% (2025. 3. 31)
64		2 公共交通	コミュニティバスの年間乗車人数	コミュニティバス路線ごとの年間の乗車人数の合計	101,343人 (2018. 10. 1～ 2019. 9. 30)	82,531人 (2021. 10. 1～ 2022. 9. 30)	102,000人 (2023. 10. 1～ 2024. 9. 30)
65		3 公園・広 場	市民一人当たりの都市公園面積	市民一人当たりの都市公園の面積	7.48㎡/人 (2019. 3. 31)	7.70㎡/人 (2023. 3. 31)	7.65㎡/人 (2025. 3. 31)
66			公園施設長寿命化計画に基づく更新工事の進捗率	公園施設長寿命化計画に基づく更新工事の進捗率	100% (2018年度)	100% (2022年度)	毎年度100%
67		4 上水道	基幹管路の耐震化適合率	既存の基幹管路のうち、耐震化されている管路の割合	39.2% (2019. 3. 31)	50.3% (2023. 3. 31)	58.4% (2025. 3. 31)
68			給水戸数	水道により給水を受けている世帯数	23,984戸 (2019. 3. 31)	25,553戸 (2023. 3. 31)	24,600戸 (2025. 3. 31)
69		5 下水道	下水道供用開始区域面積割合	下水道計画区域に対する整備済（供用開始）面積の割合	64.3% (2019. 3. 31)	69.6% (2023. 3. 31)	77.4% (2025. 3. 31)
70			水洗化人口	下水道供用開始区域内の下水道使用人口	22,282人 (2019. 3. 31)	25,069人 (2023. 3. 31)	26,500人 (2025. 3. 31)
71	経費回収率		汚水処理費（公費負担分を除く）における下水道使用料収入の割合	78.9% (2018年度)	85.02% (2022年度)	100%	

No.	分野	目標指標	目標指標定義	基準値 (基準年次)	R5年度 報告値	目標値 (2024年度)	
72	計画の 推進方 策	1 市民協働	アダプトプログラム登録数	羽島市公共施設アダプトプログラム（道路や公園などの公共の場所を養子にみたくて、市民が里親となって美化・清掃等を行い、市が支援する制度）に登録している個人・団体数	4件 (2019. 3. 31)	15件 (2023. 3. 31)	10件 (2025. 3. 31)
73			市民活動団体登録数	市民活動を行う団体のうち羽島市市民活動団体登録制度に登録している個人・団体数	7団体 (2019. 4. 1)	12団体 (2023. 3. 31)	12団体 (2025. 3. 31)
74		2 男女共同 参画	男女共同参画に関する出前講座実施回数	男女共同参画に関する出前講座の年間実施回数	1回 (2018年度)	1回 (2022年度)	2回
75			審議会等委員への女性の登用率	市が所管する各種審議会、委員会等委員における女性の割合	29.5% (2019. 4. 1)	31.7% (2023. 4. 1)	35.0% (2024. 4. 1)
76			女性職員の管理職登用率	管理職における女性管理職の割合（消防部門及び病院医療職を除く）	11.0% (2019. 4. 1)	19.0% (2023. 4. 1)	15.0% (2024. 4. 1)
77		3 開かれた 行政	市公式LINE登録者数	市公式LINEの「友だち」の数	— (2019. 4. 1)	8,616人 (2023. 3. 31)	3,400人 (2023. 3. 31)
78			公開するオープンデータ数	岐阜県共通フォーマットを利用し公開するオープンデータ数	2件 (2019. 4. 1)	11件 (2023. 3. 31)	15件 (2025. 3. 31)
79			市民相談件数	市民相談の年間利用件数	606件 (2018年度)	602件 (2022年度)	650件
80		4 行財政運 営	補助金等の当初予算額	市に裁量の余地がある補助金・交付金等の当初予算額	4.70億円 (2019年度)	3.69億円 (2022年度)	4.23億円
81			公共施設利用における減免適用率	各公共施設（個人利用施設を除く）の利用申請における減免適用の割合	71.1% (2018年度)	37.5% (2022年度)	35.0%
82			職員の研修受講率	職員が1年間に研修を受講した割合（消防部門及び病院部門を除く）	230.4% (2018年度)	229.8% (2022年度)	240.0%
83		5 多様な連 携推進	広域連携事務・事業数	地方自治法に基づく連携や協定を締結して連携を実施する事務・事業数	36件 (2019. 4. 1)	79件 (2023. 4. 1)	42件 (2025. 4. 1)
84			民間企業等との連携事業数（累計）	民間企業等と連携して実施する事業数の累計	2件 (2019. 3. 31)	9件 (2023. 3. 31)	10件 (2025. 3. 31)

行政改革プラン行政改革推進計画目標指標一覧

※行政改革プランとは、主に第六次総合計画の「計画の推進方策」に位置づけられた方針に基づき、取り組みの詳細を定めたもので、基本的な考え方や方針を示した「行政改革大綱」と体系ごとに具体的な改革項目を定めた「行政改革推進計画」からなる。

計画期間は2020年度から2024年度までの5年間で、「協働・共創による次代につながる自治体運営」を基本目標とし、4つの基本方針ごとに具体的な改革項目を定めている。

【基本方針】：Ⅰ 効率的な行財政運営の実現、Ⅱ 女性活躍・働き方改革の推進、Ⅲ 開かれた行政の拡充、Ⅳ 連携・協働による行政の推進

【改革項目】：①事務事業等の見直し、②公有資産マネジメント、③効果的・効率的な組織体制の整備、④人材育成・健康管理の推進、⑤健全な財政運営の堅持、⑥地方公営企業の経営健全化、⑦男女共同参画の推進、⑧働き方改革の推進、⑨市民の利便性の向上、⑩開かれた行政の拡充、⑪環境への配慮、⑫市民参画・市民協働の推進、⑬連携・協働による施策の展開、⑭多様な共生社会の推進

(第六次総合計画と重複する目標指標については省略)

No.	基本方針・改革項目	目標指標	目標指標定義	基準値 (基準年次)	R5年度 報告値	目標値 (2024年度)	
85	Ⅰ 効率的な行財政運営の実現	①事務事業等の見直し	完了したカルテの数 (累計)	79件 (2019. 3. 31)	205件 (2023. 3. 31)	150件 (2025. 3. 31)	
86		③効果的・効率的な組織体制の整備	職員定員数	定員管理適正化計画に定める職員数 (消防部門及び病院部門を除く)	330人 (2020. 4. 1)	320人 (2023. 4. 1)	326人 (2025. 4. 1)
87			障害者雇用率	職員に占める障害者の割合	2.7% (2019. 6. 1)	3.0% (2022. 6. 1)	法定雇用率以上 (2025. 6. 1)
88		④人材育成・健康管理の推進	特定保健指導利用率	40歳以上の職員で特定保健指導の「積極的支援」に該当した職員のうち特定保健指導を利用した者の年間割合	37.2% (2018年度)	52.6% (2021年度)	50.0% (2024年度)
89		⑤健全な財政運営の堅持	健全化判断比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)	実質公債費比率 4.5% 将来負担比率 12.0%	実質公債費比率 4.9% 将来負担比率 26.2%	早期健全化基準以下 (2023年度)
90			財政調整基金残高	財政調整基金の残高	30.2億円 (2019. 3. 31)	26.9億円 標準財政規模割合 20.0% (2022. 3. 31)	標準財政規模の 10%以上 (2024. 3. 31)
91			建設地方債発行額の平均割合	歳入予算額に占める建設地方債発行額の割合 (過去5年間の平均)	3.1% (2019. 3. 31)	1.8% (2022. 3. 31)	3.0%以下 (2025. 3. 31)
92		⑥地方公営企業の経営健全化	一般会計繰入金	一般会計から病院事業会計への年間繰入金額	7.46億円 (2019年度)	7.51億円 (2022年度)	6.96億円 (2024年度)
93			経常収支比率	経常費用における経常収益の割合	133.4% (2018年度)	131.9% (2022年度)	127.0% (2024年度)

No.	基本方針・改革項目	目標指標	目標指標定義	基準値 (基準年次)	R5年度 報告値	目標値 (2024年度)	
94	Ⅱ 女性 活躍・働 き方改革 の推進	⑦男女共同 参画の推進	男性の配偶者の出産後の休暇取得率 配偶者の出産後2カ月以内に3日以上 の休暇（年次有給休暇、特別休暇、 育児休業）を取得した男性職員の年 間割合（消防部門及び病院部門を除く）	80.0% (2018年度)	100.0% (2022年度)	100.0% (2024年度)	
95		⑧働き方改 革の推進	職員一人当たり 1月平均時間外勤務時間数	職員一人当たりの1カ月平均時間外 勤務時間数	15.1時間 (2018年度)	15.7時間 (2022年度)	14.0時間 (2024年度)
96			職員一人当たり 年次有給休暇平均取得日数	職員一人当たりの年次有給休暇平均 取得日数	7.1日 (2018年度)	10.8日 (2022年度)	8.0日 (2024年度)
97			部分休業・子育て時間の利用率	小学生までの子どもを持つ職員のうち、 部分休業又は子育て時間（小学校卒業 までの子を子育て中の職員が毎日最大 2時間休業できる市独自の制度）を利用 している職員の年間割合（消防部門及び 病院部門を除く）	— (2018年度)	11.7% (2022年度)	10.0% (2024年度)
98	Ⅲ 開か れた行政 の拡充	⑩開かれた 行政の拡充	内部統制欠陥事案の数 内部統制欠陥事案の年間発生件数	3件 (2018年度)	0件 (2022年度)	2件 (2024年度)	